

ささき・たけし／東大法学部（昭和40）卒。専門は政治学。西洋政治思想史。東大助教授、教授、法学部長を経て、2001（平成13）～05年に第27代東大大学長。現在、（公財）日本生産性本部副会長、日本アカデミア常任塾頭。主な著書に「近代政治思想の誕生」「プラトンと政治」「プラトンの呪縛」等多数。日本学士院会員。美郷町（旧千畑町）出身。



平成という時代

東大名誉教授 佐々木 毅（昭和36卒）

平成元年は長い間続いた冷戦が終わった年であり、世界にとっても区切りの年であった。これ以後、世界はグローバリゼーションと民主化の波に洗われることになった。

当時、冷戦の終結と共に、軍事の時代から経済の時代になること、日本はその強力な経済力によって絶好の地位にあることが常識とされ、「もはや他国に学ぶものなし」という気分が支配的であった。実際、日本は世界の競争力でもトップを占め、世界の株価総額の上位を日本企業が独占していた。

勿論、「経済一流、政治三流」と言われたように、金権派閥政治といった問題があり、平成元年にはリクルート事件が発覚し、政治改革というテーマが浮上した。

平成の政治はまずこの積年の病弊と取り組み、制度を変え、それなりの成果を挙げた。折から、バブルが崩壊し、その後始末に忙殺されることになった。バブルの崩壊によって日本は膨大な富を失うとともに、大金融機関の破綻などかつて経験したことのない事態に直面した。平成政治は安倍政権に至るまで経済問題に多くのエネルギーを費やすことになったが、日



美郷町畑屋にある佐々木毅記念室・数々の著書、蔵書が並ぶ

本経済は遂に昔日の勢いを取り戻すことはなかった。日本企業の姿は世界の株価総額の上位からほとんど消え、世界経済全体に占める日本経済のウエイトも急落した。財界の一部から出ている、「平成は経済の敗戦の時代」という声は否定しがたいものがある。但し、その割には万事において自己満足の風潮が目につくように見えるが。

平成は消費税という新しい税の導入と共に始まった。それが将来の高齢社会の到来を念頭に置いたものであったことは明らかである。しかし、この税に対する国民の反応は厳しく、平成元年の参院選で自民党は大敗した。それ以後も税率の引き上げは進まず、政府は財政赤字を膨らませる形で対処し、その結果、財政赤



記念室には佐々木名誉教授の「年譜」、愛用の品々（机・ワープロ等）が展示されている

字は大膨張してしまった。消費税率は平成の最後になってようやく10パーセントが見えてきたが、この三十年の間にかつての一億総中流社会は格差社会に変わり、引き上げがどうなるかは楽観を許さない。総じて、平成の政治は今後の社会保障制度の安定した財政基盤づくりに十分な成果を挙げたとは言えない。

平成は中国の驚愕すべき巨大化の時代であった。それが日本や世界の政治や経済にとって何をもたらし、どのような影響を及ぼすかは、平成が遺した最も重いテーマである。先進各国におけるポピュリズムの台頭も平成元年の楽観主義からの転換を示唆している。改元と共に、われわれは再び歴史の変わり目にさしかかっている。